



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員 管理部部長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,519	12.3	265	—	379	—	308	—
27年3月期第3四半期	27,171	2.9	△216	—	△214	—	△152	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 241百万円(104.9%) 27年3月期第3四半期 117百万円(52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.99	—
27年3月期第3四半期	△19.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,478	7,615	31.7
27年3月期	19,889	7,391	36.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,437百万円 27年3月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,781	8.1	239	—	321	—	249	—	32.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,000,000株	27年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	291,771株	27年3月期	291,711株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,708,231株	27年3月期3Q	7,708,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、旺盛なインバウンド需要の影響はあったものの、原油相場下落や中国経済への先行きに対する懸念から、一進一退の状況が続きました。

当社グループの主力マーケットである食品業界につきましても、個人消費の回復が足踏みしており、競争が激化するなか、依然として厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場が期初から緩やかな下降をたどる相場で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは喫緊の課題である「安定して利益を出せる体制の再構築」と成長戦略「GO GO PLAN」達成に向け、事業運営体制の強化として「営業力の強化」「業務効率の向上」「リスク管理の強化と品質管理の充実」、将来を見据えた着実な事業拡大として「新規事業の発掘・新商品の開発」「新規顧客の開拓」「海外事業の拡大」に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は30,519百万円（前年同期比12.3%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善等により営業利益は265百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、また持分法による投資利益の計上等により経常利益は379百万円（前年同期は214百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同期は152百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり132.90セントから、神経質ながらも緩やかに下降し12月末には126.70セントとなりました。このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に主要取引先への販売は順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比22.4%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーは、新たに開始したオフィス向け商品および家庭用商品が順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比20.3%増加いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココ、ゆず果汁およびコーンピューレの厳しい販売競争の影響により、売上高は前年同期比8.7%減少いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け紅茶バルクが順調に推移し、売上高は前年同期比38.7%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比21.0%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,681百万円（前年同期比21.3%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、ミカン缶詰や白桃・黄桃缶詰、新製品のマンゴー等が順調に推移し、売上高は前年同期比23.7%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル等の厳しい販売競争の影響もあり、売上高は前年同期比7.7%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比2.7%増加、冷凍食品の売上高は前年同期比3.5%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.7%増加いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、主力商品であるエビ・イカ加工品の販売が増加したものの、タコ加工品の販売減少が影響し、売上高は前年同期比0.4%の微増にとどまりました。

調理冷食は、大手得意先と鶏加工品の新規取引を開始したことにより、売上高は前年同期比20.8%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷食の売上高は前年同期比7.6%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、レタスが順調に推移したものの、梅は円安によるコストアップの影響で大手得意先からの受注が減少し、また、玉葱は国産品の豊作による輸入品の減少等もあり、売上高は前年同期比2.8%減少いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストアおよび大手惣菜向け冷凍野菜、水煮野菜の販売が好調だったため、売上高は前年同期比18.7%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.8%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,163百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

③ 海外事業部門

アジア向けの輸出が引き続き好調に推移したことにより、海外事業部門の売上高は2,674百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は23,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,589百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う売上債権の増加および現預金の増加によるものであります。

負債合計は15,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,365百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少95百万円および配当金の支払い15百万円に対し、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益308百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、今後修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,493	2,456,227
受取手形及び売掛金	6,281,548	9,280,227
商品及び製品	3,795,819	4,217,969
未着商品	1,373,282	853,609
仕掛品	11,674	4,475
原材料及び貯蔵品	91,711	91,923
その他	555,556	449,657
貸倒引当金	△8,799	△12,953
流動資産合計	14,015,286	17,341,137
固定資産		
有形固定資産	2,638,492	2,627,144
無形固定資産	83,870	105,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,852	2,895,120
その他	570,936	568,349
貸倒引当金	△80,528	△59,169
投資その他の資産合計	3,150,261	3,404,301
固定資産合計	5,872,624	6,137,213
繰延資産	1,270	382
資産合計	19,889,181	23,478,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353,645	5,221,351
短期借入金	2,245,600	3,029,000
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,429,456	1,430,056
未払法人税等	17,593	36,342
賞与引当金	71,075	44,393
その他	1,272,035	1,859,710
流動負債合計	8,539,406	11,700,854
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,151,644	3,452,402
退職給付に係る負債	108,561	115,230
その他	617,711	594,544
固定負債合計	3,957,916	4,162,177
負債合計	12,497,322	15,863,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,173,591	6,466,393
自己株式	△107,415	△107,434
株主資本合計	7,046,375	7,339,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,038	110,553
繰延ヘッジ損益	43,046	△52,318
為替換算調整勘定	37,727	40,209
その他の包括利益累計額合計	164,812	98,444
非支配株主持分	180,670	178,098
純資産合計	7,391,858	7,615,701
負債純資産合計	19,889,181	23,478,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,171,644	30,519,281
売上原価	24,459,335	27,176,250
売上総利益	2,712,309	3,343,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	604,720	666,856
貸倒引当金繰入額	△522	10,249
報酬及び給料手当	829,880	856,357
賞与引当金繰入額	47,931	30,918
その他	1,446,672	1,512,705
販売費及び一般管理費合計	2,928,682	3,077,088
営業利益又は営業損失(△)	△216,372	265,942
営業外収益		
受取利息	3,233	3,023
受取配当金	4,684	3,081
持分法による投資利益	19,037	150,438
受取賃貸料	14,850	14,850
その他	49,542	26,421
営業外収益合計	91,347	197,814
営業外費用		
支払利息	75,050	71,898
その他	14,588	11,927
営業外費用合計	89,639	83,826
経常利益又は経常損失(△)	△214,664	379,931
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	3,439	457
貸倒引当金繰入額	300	—
特別損失合計	3,739	457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△218,387	379,473
法人税、住民税及び事業税	10,652	38,908
法人税等調整額	△76,147	32,768
法人税等合計	△65,494	71,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,892	307,797
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	△421
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,641	308,218

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,892	307,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,101	20,466
繰延ヘッジ損益	258,543	△95,364
為替換算調整勘定	△1,835	2,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	6,048
その他の包括利益合計	270,745	△66,367
四半期包括利益	117,853	241,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,104	241,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△250	△421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。